

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年03月24日

計画の名称	秋田市における良好な水環境ネットワークの形成（重点計画）												
計画の期間	平成29年度～平成31年度（3年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	秋田市												
計画の目標	<p>現在、本市が単独で処理を行っている処理場および浄化センターについては、順次、耐用年数を迎えるが、改築を行うよりも経済的であると判断した施設については、汚水処理機能を廃止し、隣接する流域関連公共下水道へ接続・機能統合することとし、より効率的で持続可能な下水道事業の実現を目指す。</p> <p>また、生活排水処理構想における公共下水道で整備すべき地区については、早期に未普及解消に取り組む必要があることから、それぞれ適正な手法で下水道整備に着手し、快適な暮らしを実現し、良好な水環境を創造する。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,104	A	2,104	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H31末)
1	<p>①単独汚水処理場数を4箇所(H29当初)から3箇所(H31末)へ減少させる。</p> <p>①単独汚水処理場数</p>	4箇所	3箇所	3箇所
2	<p>②下水道処理人口普及率を93.0%(H29当初)から93.9%(H31末)に増加させる。</p> <p>②下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口（人）／総人口（人）</p>	93%	94%	94%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	管渠（	新設	八橋処理区流域統合	接続管渠φ1,000（推進）、	秋田市	■	■	■			1,173	—	
		汚水)								場内改造									
	A07-002	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ	新設	金足中継ポンプ場建設	中継ポンプ場建設、圧送管布	秋田市	■	■				425	—	
		場								設									
	A07-003	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	管渠（	新設	（未普及対策）下浜幹線	φ75～250 L=3,000m	秋田市		■	■			143	—	
		汚水)							築造 ほか										
	A07-004	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	管渠（	新設	（未普及対策）太平・柳	φ75～200 L=4,000m	秋田市		■				328	—	
		汚水)							田幹線築造 ほか										
	A07-005	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	管渠（	新設	農集処理区流域統合（豊	実施設計 L=4,300m	秋田市			■			35	—	
		汚水)							岩地区)										
											小計						2,104		
											合計						2,104		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	秋田市下水道事業担当課により、事業実施状況・指標の達成状況の確認および評価を実施	事後評価の実施時期	令和4年3月
		公表の方法	秋田市ホームページにて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	下水道事業を実施した結果、秋田市の単独汚水処理場数を4箇所(H29当初)から3箇所に減少させ、汚水処理の効率化を図った。また、下水道処理人口普及率を93.0%(H29当初)から93.8%に増加させ、市民の快適な暮らしを実現し、良好な水環境の創造に寄与することができた。
------------------------------	--

定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
--------------------------------------	--

○特記事項（今後の方針等）

事業の効果として、平成31年度末現在で、単独汚水処理場数は目標値3箇所に対し、実績値3箇所でも目標を達成することができた。また、下水道処理人口普及率は目標値93.9%に対し、実績値が93.8%で目標に達しなかったが、概ね目標を達成することができた。引き続き、次期整備計画において汚水処理場の統廃合を実施し、より効果的で持続可能な下水道事業の実現を目指す。

○ 目標値の達成状況		
番号	指標 (略称)	目標値と実績値に差が出た要因
1	目標値／実績値	目標を達成できた。
	単独汚水処理場数	
	最終目標値 3箇所	
	最終実績値 3箇所	
2	下水道処理人口普及率	面整備工事の遅れにより、最終目標値93.9%に0.1ポイント達しなかった。
	最終目標値 94%	
	最終実績値 94%	